

三井住友・スーパーアクティブ・オープン

愛称：元気！



足元の運用状況と今後の運用方針等

平素は「三井住友・スーパーアクティブ・オープン」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。以下、足元の運用状況、パフォーマンスの振り返り、市場見通しと今後の運用方針についてご報告いたします。

運用状況（2019年11月末～2020年2月末）

- 当ファンドの騰落率（2019年11月末～2020年2月末）は、株価指数先物取引を利用した実質株式組入比率*を高位（175-185%程度）としてきたことなどから-23.8%となり、参考指数のTOPIX（東証株価指数）（-11.1%）を下回りました。前月末比では、2020年1月以降、2ヵ月連続で下落しました。
- 月間騰落率は、2019年12月は2.5%となり、参考指数（1.3%）を上回りました。一方、2020年の年明け以降は中東情勢の緊迫化に加え、新型コロナウイルスの感染拡大などのリスクが懸念され、1月は-6.7%、2月は-20.3%となり、参考指数（1月は-2.1%、2月は-10.3%）を下回りました。

*実質株式組入比率は先物組入比率、株式組入比率、オプション組入比率の合計。組入比率は信託財産の純資産総額を100%として計算。

<基準価額と純資産総額等の推移>

（1999年7月28日（設定日）～2020年2月28日）



<期間別騰落率の状況>

（2020年2月末との比較）

	当ファンド	TOPIX (参考指数)
1ヵ月前比 (2020年1月末)	-20.3%	-10.3%
3ヵ月前比 (2019年11月末)	-23.8%	-11.1%
6ヵ月前比 (2019年8月末)	-5.4%	-0.1%
1年前比 (2019年2月末)	-11.9%	-6.0%

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

(注4) 参考指数はTOPIX、ファンド設定日（1999年7月28日）を10,000ポイントとして指数化。TOPIXは運用上の目標となるベンチマークではありません。

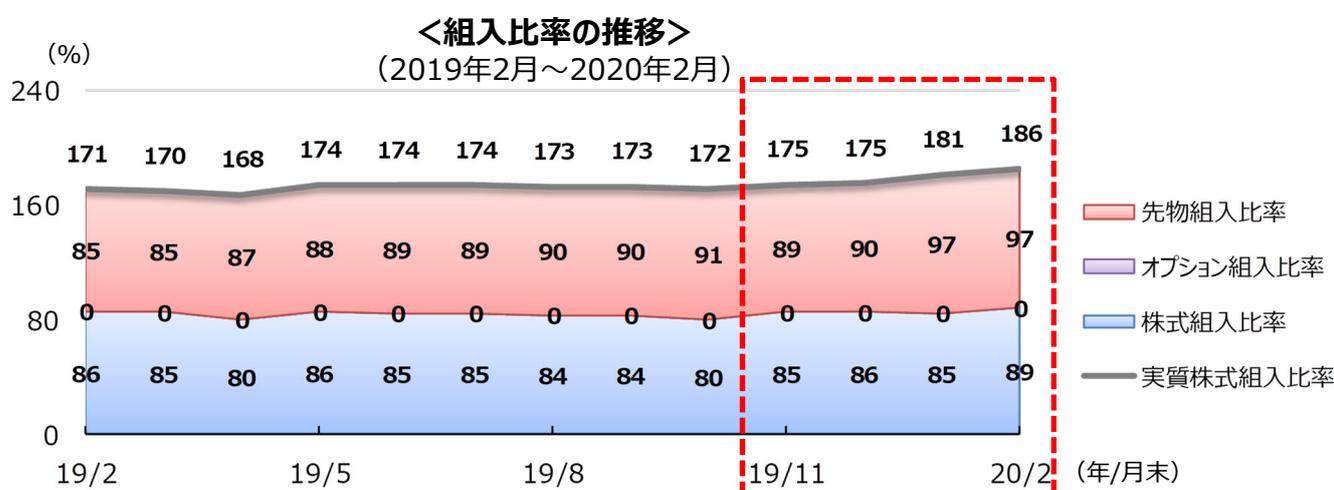
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは5ページをご覧ください。

パフォーマンスの振り返り（2019年11月末～2020年2月末）

- 米中貿易摩擦や国内外の金融、財政政策に加え、2020年の年明け以降は新型肺炎の感染拡大の状況なども注視した運用を行ってまいりました。
- 一方、さらなるリスクの高まりがなければ緩和的な金融環境などを支えに、企業業績の底打ちに伴う株価の上昇が期待できることなどから、株価指数先物取引を利用した実質株式組入比率は高位（175-185%程度）としてきました。
- しかし、2020年2月以降は新型肺炎の感染拡大に対する警戒感が増し、株式市場は全面安となりました。好業績を背景に、これまで株価が堅調に推移していた当ファンドの組入銘柄も下落したことに加え、実質株式組入比率を高位に保っていたこともあり、当ファンドのパフォーマンスは参考指数を下回りました。



(注1) 実質株式組入比率は先物組入比率、株式組入比率、オプション組入比率の合計。組入比率は信託財産の純資産総額を100%として計算。
 (注2) オプション組入比率は名目比率（株価×枚数×売買単価÷純資産）で計算。
 (注3) 四捨五入の関係上、先物組入比率と株式組入比率およびオプション組入比率の合計が実質株式組入比率にならない場合があります。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

市場見通しと今後の運用方針

- 世界景気の回復時期は、新型肺炎の世界的な感染拡大による企業活動および消費の下押しなどにより、後ずれする可能性が高いと考えます。
- 株式市場は、世界景気および企業業績の先行きに対する不透明感が払拭されておらず、不安定な展開が続くと想定します。
- その他のリスク要因としては、米中貿易協議の状況、中国や欧州における信用不安の増大、中東情勢の緊迫化などが考えられます。
- 株式市場は当面神経質な展開が予想されるものの、中長期的には上昇基調を辿るとの見通しのもと、実質株式組入比率は170-190%程度を維持する方針です。内需は新型肺炎の影響下においても堅調な需要が見込まれる「巣ごもり消費」関連銘柄など、外需は成長性と比較して割安な銘柄などに注目し、機動的に対応してまいります。

※ 上記の市場見通しおよび今後の運用方針は当資料作成時点のものであり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更することがあります。

ファンドの特色

1. 日本の取引所上場株式のなかから、日本の株式市場の動きをアウトパフォームしていくとみられる銘柄に投資します。
2. 組入候補銘柄の選定にあたっては以下の観点を重視します。
 - 収益力、成長力、財務内容などからみて投資価値が高い。
 - リストラ効果等により収益の回復が期待できる。
 - 株価水準等から割安と判断される。
 上記の候補銘柄の中から、リスク分散やテクニカル分析等を考慮して、ポートフォリオを構築します。
3. 現物株式の運用は中・長期的にTOPIX（東証株価指数）を上回る運用成果を目指します。
4. 日本において行われる株券オプション取引、株価指数先物取引および株価指数オプション取引等を積極的に活用し、収益の獲得につとめます。
 - 株券オプション取引、株価指数オプション取引については店頭取引を行うことができるものとします。
5. 実質組入比率は、現物株式の組入れのほか株券オプション取引、株価指数先物取引および株価指数オプション取引等を活用することにより、上限を信託財産の純資産総額の200%までとして局面に応じて機動的に変更します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に国内の株式や株券オプション取引、株価指数先物取引および株価指数オプション取引等を投資対象としています。ファンドの基準価額は、組み入れた株式や株券オプション、株価指数先物および株価指数オプション等の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 派生商品リスク

各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、市況動向に応じて株価指数先物取引等を活用することにより、実質株式組入比率を信託財産の純資産総額の0%～200%の範囲で機動的に変更します。したがって、基準価額は株式市場全体の値動きと大きく異なることがあります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目以降にお支払いします。

信託期間

無期限（1999年7月28日設定）

決算日

毎年1月、7月の27日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30% (税抜き3.00%) を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.76% (税抜き1.60%)の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
- ※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp フリーダイヤル： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、 一般社団法人金融先物取引業協会

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXは、株式会社東京証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

【重要な注意事項】

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。受益者の方に情報をお伝えする受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に市場環境にかかるデータ・分析、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは当資料作成時点のものであり、将来の市場環境・運用成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、または分配金が支払われない場合もあり、将来に関し述べられた運用方針も変更されることがあります。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年2月28日